



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年10月26日

上場会社名 株式会社 植松商会  
コード番号 9914 URL <http://www.uem-net.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 誠一郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 阿部 智 (TEL) 022(232)5171  
四半期報告書提出予定日 2023年11月1日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の業績 (2023年3月21日~2023年9月20日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,511	5.2	42	18.2	81	13.5	59	76.9
2023年3月期第2四半期	3,338	9.1	36	80.5	71	27.7	33	△8.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	25.85	—
2023年3月期第2四半期	14.61	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	4,967	2,939	59.2	1,284.22
2023年3月期	4,504	2,830	62.8	1,235.22

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 2,939百万円 2023年3月期 2,830百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の業績予想 (2023年3月21日~2024年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,550	1.5	48	37.1	114	9.6	78	100.0	34.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	2,340,000株	2023年3月期	2,340,000株
2024年3月期2Q	51,058株	2023年3月期	48,358株
2024年3月期2Q	2,291,391株	2023年3月期2Q	2,291,732株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2023年3月21日～2023年9月20日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が一段と進み、個人消費やインバウンド需要が回復するなど、景気は持ち直しの動きが見られました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢をはじめとする長期化する地政学リスクによる資源・エネルギー価格をはじめ様々な物価の上昇に加え、欧米諸国での金融引き締め政策による為替相場の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の属する機械工具業界におきましては、主要な取引先である自動車業界では、半導体不足による減産影響が緩和され生産が持ち直すなど正常化してきております。また、製造業全般における生産の高度化・自動化を目的とした設備投資が底堅く推移しました。

このような状況のもと、当社は、「中期経営計画 モノづくりにおける持続的成長発展を支える(2023年3月期～2026年3月期)」で、目指すべく「社員の働き甲斐を追求し、高い収益性を保ち、顧客と社会に貢献する。より良いモノづくりの伴走者」2年目として、重点施策である収益力の向上、企業価値の向上、人材育成の各取り組みに努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、自動車の生産回復、設備需要の回復を受け、機械・工具の拡大により、売上高 3,511百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加、主に人件費の上昇等がありましたものの、増収効果から、営業利益 42百万円(前年同期比18.2%増)、経常利益 81百万円(前年同期比13.5%増)、四半期純利益 59百万円(前年同期比76.9%増)となりました。

取扱商品別売上高の内訳は、下記のとおりです。

商 品 分 類	売 上 高	前 年 同 期 比 増 減 率
機 械	433百万円	43.9%
工 具	810百万円	10.6%
産 機	1,600百万円	△2.3%
伝 導 機 器	356百万円	1.7%
そ の 他	310百万円	△1.9%
合 計	3,511百万円	5.2%

なお、セグメントについては、当社は機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりです。

#### ① 資産、負債および純資産の状況

##### (資産)

総資産は、4,967百万円となり前事業年度末に比べ、462百万円増加しました。この主な要因は、流動資産において、受取手形及び売掛金92百万円、商品19百万円等の減少要因がありましたが、一方で、現金及び預金371百万円、電子記録債権79百万円等の増加により、流動資産合計は330百万円の増加となりました。投資その他の資産においては、投資有価証券は売却が718百万円ありましたが、取得695百万円及び市場価格の上昇により129百万円の増加となり、投資その他の資産合計は130百万円の増加となりました。

(負債)

負債合計は、2,028百万円となり前事業年度末に比べ、354百万円増加しました。この主な要因は、流動負債において、電子記録債務281百万円、未払法人税等21百万円等が増加となり、流動負債合計は300百万円の増加となりました。固定負債においては、繰延税金負債43百万円等の増加により、固定負債合計は53百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産は、2,939百万円となり前事業年度末に比べ、108百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益59百万円と配当金の支払い57百万円により利益剰余金は1百万円の増加となりました。また、自己株式の取得により自己株式は2百万円増加しました。その他有価証券評価差額金は109百万円の増加となりました。

なお、当四半期会計期間末における自己資本比率は59.2%となり、前事業年度末に比べ3.6%低下しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ371百万円増加して、727百万円(前年同期比106.8%増)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は383百万円(前年同期は79百万円の使用)となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益97百万円、仕入債務の増加額293百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は47百万円(前年同期は12百万円の使用)となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出695百万円がありましたものの、一方で、投資有価証券の売却による収入744百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は60百万円(前年同期比20.7%増)となりました。その主な要因は、配当金の支払額57百万円と自己株式の取得による支出2百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の業績予想につきましては、2023年4月28日付の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月20日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	356,646	728,032
受取手形及び売掛金	1,549,706	1,456,777
電子記録債権	677,121	756,705
有価証券	7,195	—
商品	326,433	306,442
その他	18,662	18,340
貸倒引当金	△220	△210
流動資産合計	2,935,547	3,266,088
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	63,285	61,158
土地	123,211	123,211
その他(純額)	10,816	15,369
有形固定資産合計	197,312	199,739
無形固定資産	6,411	5,961
投資その他の資産		
投資有価証券	1,232,447	1,362,116
その他	141,545	142,205
貸倒引当金	△8,563	△8,563
投資その他の資産合計	1,365,429	1,495,758
固定資産合計	1,569,153	1,701,458
資産合計	4,504,700	4,967,546
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	708,966	720,403
電子記録債務	674,222	955,917
未払法人税等	26,000	47,631
賞与引当金	16,700	25,300
役員賞与引当金	21,000	7,950
その他	96,242	86,799
流動負債合計	1,543,131	1,844,001
固定負債		
退職給付引当金	18,911	22,537
役員退職慰労引当金	68,800	72,300
繰延税金負債	23,141	66,507
その他	20,025	22,701
固定負債合計	130,878	184,046
負債合計	1,674,009	2,028,047

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月20日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金	1,174,798	1,174,798
利益剰余金	605,855	607,804
自己株式	△33,368	△35,570
株主資本合計	2,764,835	2,764,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,854	174,917
評価・換算差額等合計	65,854	174,917
純資産合計	2,830,690	2,939,499
負債純資産合計	4,504,700	4,967,546

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
売上高	3,338,666	3,511,369
売上原価	2,873,981	3,029,458
売上総利益	464,684	481,910
販売費及び一般管理費	428,679	439,366
営業利益	36,005	42,543
営業外収益		
受取配当金	13,676	13,883
仕入割引	20,513	21,135
その他	6,693	5,819
営業外収益合計	40,883	40,838
営業外費用		
支払利息	528	135
不動産賃貸費用	1,242	810
為替差損	3,280	882
その他	103	110
営業外費用合計	5,154	1,938
経常利益	71,734	81,444
特別利益		
投資有価証券売却益	—	41,567
特別利益合計	—	41,567
特別損失		
投資有価証券評価損	8,438	—
投資有価証券売却損	—	25,734
その他	—	103
特別損失合計	8,438	25,838
税引前四半期純利益	63,295	97,172
法人税、住民税及び事業税	28,755	41,028
法人税等調整額	1,062	△3,095
法人税等合計	29,817	37,932
四半期純利益	33,478	59,239



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	63,295	97,172
減価償却費	6,203	4,301
賞与引当金の増減額 (△は減少)	900	8,600
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,300	△13,050
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,263	3,625
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,100	3,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△10
受取利息及び受取配当金	△21,846	△17,591
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△15,832
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,438	—
支払利息	528	135
固定資産除却損	—	103
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,475	13,345
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△56,857	19,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,317	293,131
その他	△27,370	△11,043
小計	△62,782	386,381
利息及び配当金の受取額	20,153	16,601
利息の支払額	△528	△135
法人税等の支払額	△36,745	△18,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,902	383,989
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△199	△2,263
投資有価証券の取得による支出	△15,819	△695,119
投資有価証券の売却による収入	—	744,002
投資不動産の取得による支出	—	△1,340
貸付けによる支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	780	1,645
その他	3,145	2,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,093	47,729
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	—
短期借入金の返済による支出	△500,000	—
配当金の支払額	△45,834	△57,291
自己株式の取得による支出	△27	△2,202
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,140	△839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,003	△60,333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141,998	371,385
現金及び現金同等物の期首残高	493,713	356,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	351,715	727,450

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年8月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,700株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が2,202千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が35,570千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)及び当第2四半期累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。